

平成30事業年度

財 務 諸 表

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人和歌山大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1	有形固定資産		
	土地		12,834,187,000
	建物	17,117,928,094	
	減価償却累計額	<u>△ 8,390,791,523</u>	8,727,136,571
	構築物	2,355,188,389	
	減価償却累計額	<u>△ 1,601,643,858</u>	753,544,531
	機械装置	501,072,406	
	減価償却累計額	<u>△ 237,435,618</u>	263,636,788
	工具器具備品	3,277,986,616	
	減価償却累計額	<u>△ 2,588,922,994</u>	689,063,622
	図書		2,806,343,313
	美術品・収蔵品		58,240,390
	船舶	20,572,062	
	減価償却累計額	<u>△ 17,822,729</u>	2,749,333
	車両運搬具	31,791,950	
	減価償却累計額	<u>△ 27,468,296</u>	4,323,654
	建設仮勘定		<u>147,420,000</u>
	有形固定資産合計		26,286,645,202
2	無形固定資産		
	特許権		26,074,958
	ソフトウェア		28,316,119
	電話加入権		444,000
	産業財産権仮勘定		<u>12,908,603</u>
	無形固定資産合計		67,743,680
3	投資その他の資産		
	投資有価証券		600,000
	長期前払費用		333,390
	預託金		<u>72,390</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,005,780</u>
	固定資産合計		26,355,394,662

II 流動資産

	現金及び預金		1,056,672,082
	未収学生納付金収入	24,252,000	
	徴収不能引当金	<u>△ 84,397</u>	24,167,603
	その他の未収入金		54,893,060
	たな卸資産		275,519
	前払費用		594,000
	未収収益		892
	その他の流動資産		<u>619,225</u>
	流動資産合計		<u>1,137,222,381</u>
	資産合計		<u>27,492,617,043</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,797,162,879		
資産見返補助金等	164,849,281		
資産見返寄附金	66,686,106		
資産見返物品受贈額	2,426,990,632		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,814,400		
建設仮勘定見返施設費	<u>145,605,600</u>	4,603,108,898	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,760,000</u>	<u>5,760,000</u>	
長期未払金		<u>227,401,066</u>	
固定負債合計			4,836,269,964

II 流動負債

運営費交付金債務		3,485,041	
寄附金債務		303,994,902	
前受受託研究費		4,711,918	
前受共同研究費		13,159,412	
前受金		3,371,100	
預り科学研究費補助金等		30,292,607	
預り金		70,135,371	
未払金		852,721,191	
未払消費税等		1,533,600	
引当金			
災害損失引当金	<u>9,722,213</u>	<u>9,722,213</u>	
流動負債合計			<u>1,293,127,355</u>
負債合計			<u>6,129,397,319</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>27,175,371,339</u>	
資本金合計			27,175,371,339

II 資本剰余金

資本剰余金		3,954,190,254	
損益外減価償却累計額 (△)		<u>△ 9,811,389,267</u>	
資本剰余金合計			△ 5,857,199,013

III 利益剰余金

当期末処分利益		<u>45,047,398</u>	
(うち当期総利益 45,047,398)			
利益剰余金合計			<u>45,047,398</u>
純資産合計			<u>21,363,219,724</u>
負債純資産合計			<u>27,492,617,043</u>

注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,461,270,453円です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、325,273,775円です。

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	931,177,386		
研究経費	429,287,009		
教育研究支援経費	251,272,598		
受託研究費	29,018,172		
共同研究費	30,937,945		
受託事業費等	32,774,766		
役員人件費	82,129,926		
教員人件費			
常勤教員給与	3,690,895,257		
非常勤教員給与	<u>179,115,417</u>	3,870,010,674	
職員人件費			
常勤職員給与	1,103,699,292		
非常勤職員給与	<u>192,902,024</u>	<u>1,296,601,316</u>	6,953,209,792
一般管理費			311,179,869
財務費用			
支払利息		<u>1,000,816</u>	1,000,816
雑損			<u>2,015,245</u>
経常費用合計			7,267,405,722
経常収益			
運営費交付金収益			3,980,268,895
授業料収益			2,193,931,987
入学金収益			342,090,200
講習料収益			53,329,560
検定料収益			90,952,800
受託研究収益			29,129,872
共同研究収益			31,036,786
受託事業等収益			32,788,407
寄附金収益			69,074,621
施設費収益			4,755,968
補助金等収益			
大学改革推進等補助金	28,154,192		
研究拠点形成費等補助金	15,924,392		
国立大学法人機能強化促進補助金	8,321,000		
科学技術人材育成費補助金	6,252,160		
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	4,753,000		
その他預り補助金	<u>1,958,118</u>	65,362,862	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	186,566,513		
資産見返補助金等戻入	65,461,048		
資産見返寄附金戻入	15,222,090		
資産見返物品受贈額戻入	<u>25,285,246</u>	292,534,897	
財務収益			
受取利息	31,995		
その他の財務収益	<u>50,000</u>	81,995	
雑益			
財産貸付料収入	28,560,428		
大学入試センター試験実施料収入	14,139,850		
研究関連収入	45,000,008		
雑収入	<u>32,605,870</u>	120,306,156	
経常収益合計			<u>7,305,645,006</u>
経常利益			38,239,284
臨時損失			
固定資産除却損		1,002,758	
災害損失		<u>75,764,801</u>	76,767,559
臨時利益			
運営費交付金収益			4,654,120
施設費収益			49,572,646
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,130,852		
資産見返補助金等戻入	2		
資産見返寄附金戻入	1		
資産見返物品受贈額戻入	<u>3</u>	1,130,858	
災害保険金収益		<u>28,218,049</u>	83,575,673
当期純利益			<u>45,047,398</u>
当期総利益			<u>45,047,398</u>

注) 災害損失は台風20号及び台風21号によるものであり、その内訳は修繕費59,205,327円、災害損失引当金繰入額9,722,213円、その他発生した損失6,837,262円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,039,097,700
	人件費支出	△ 5,142,989,869
	その他の業務支出	△ 298,473,928
	運営費交付金収入	3,988,320,000
	授業料収入	2,058,601,725
	入学金収入	340,482,800
	講習料収入	53,329,560
	検定料収入	91,059,800
	受託研究収入	37,136,442
	共同研究収入	32,367,095
	受託事業等収入	45,709,574
	補助金等収入	77,903,334
	寄附金収入	67,572,079
	その他の業務収入	124,804,536
	業務活動によるキャッシュ・フロー	436,725,448
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 313,240,505
	定期預金等の取得による支出	△ 550,000,000
	定期預金等の払戻による収入	510,000,000
	施設費による収入	309,389,446
	小計	△ 43,851,059
	利息及び配当金の受取額	241,771
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,609,288
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 90,762,102
	小計	△ 90,762,102
	利息の支払額	△ 881,064
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,643,166
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	301,472,994
VI	資金期首残高	575,199,088
VII	資金期末残高	876,672,082

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,056,672,082円
定期預金	△ 180,000,000円
資金期末残高	876,672,082円

注2) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ291,266,968円です。

利益の処分に関する書類
(令和元年9月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			45,047,398
	当期総利益		<u>45,047,398</u>	
II	利益処分額			
	積立金		2,012,275	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 大学機能充実・発展のための積立金	<u>43,035,123</u>	<u>43,035,123</u>	<u>45,047,398</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,953,209,792	
	一般管理費	311,179,869	
	財務費用	1,000,816	
	雑損	2,015,245	
	臨時損失	76,767,559	7,344,173,281
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 2,193,931,987	
	入学金収益	△ 342,090,200	
	講習料収益	△ 53,329,560	
	検定料収益	△ 90,952,800	
	受託研究収益	△ 29,129,872	
	共同研究収益	△ 31,036,786	
	受託事業等収益	△ 32,788,407	
	寄附金収益	△ 69,074,621	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 144,734,894	
	資産見返寄附金戻入	△ 15,222,090	
	財務収益	△ 81,995	
	雑益	△ 75,306,148	
	臨時利益	△ 29,348,902	△ 3,107,028,262
	業務費用合計		4,237,145,019
II	損益外減価償却相当額		455,188,731
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		1,831,389
VIII	引当外賞与増加見積額		△ 477,424
IX	引当外退職給付増加見積額		47,336,153
X	機会費用		—
XI	(控除) 国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		4,741,023,868

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は28,453,055円です。

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準の改訂

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い、基幹運営費交付金（機能強化経費）は業務達成基準、特殊要因運営費交付金は費用進行基準を採用しています。

また、平成30年度補正予算（第二号）の成立により交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

外国人教師等平成16年度定員外の者に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。上記以外の者に係る退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 災害損失引当金の計上基準

翌事業年度に支出が見込まれる、平成30年台風21号による被災資産の修繕費等については、当事業年度末時点での見積額を計上しています。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率については、決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%でしたが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約額	うち翌年度以降支払金額
(栄谷) 東3号館改修機械設備工事	126,360,000	75,816,000
(栄谷) 東3号館改修工事	183,492,000	110,095,200

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

該当事項はありません。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 海南宿舎2号棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
海南宿舎	土地	海南市日方字千原 924 番 3	332,000,000
海南宿舎2号棟	建物	海南市日方字千原 924 番地 3	43,277,506
	構築物	海南市日方字千原 924 番地 3	25,980

② 認められた減損の兆候の概要

海南宿舎2号棟は、教職員宿舎として活用しているものですが、平成29年4月に退職による退去点検を行った結果、経年劣化により、住居内に雨水が浸透し、床板等が腐食するなど入居者の責を問わない破損が判明しました。同様の破損が、現在入居中の住居にも及んでいますが、修繕に要する費用が宿舎維持管理予算を著しく超過しており、維持管理を行うことが困難であるため、入居者の安全を考慮して、早期に用途廃止を行うこととなりました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

平成29年9月の役員会で、2号棟の入居者を西高松宿舎に転居させるなどの措置を行い、退去が完了次第、用途廃止とすることが決定されましたが、退去が完了するまでは引き続き教職員宿舎として維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

(2) 松下会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
西高松団地敷地	土地	和歌山市西高松一丁目 278 番 2	675,000,000
松下会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	33,021,418
	構築物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	7,175,562

② 認められた減損の兆候の概要

松下会館については、平成29年1月の役員会で、地域連携機能と生涯学習機能を栄谷キャンパスに集約することとされ、平成30年1月の役員会で、平成30年4月以降に利用することはなくなるため、当該資産の管理業務を施設整備課に移管することが決定されました。また、築年数56年を経過し、老朽化が著しく、新築及び改修整備の見込みがたたないため、現在施設貸付を行っている放送大学学園が他所への移転を予定する年度末をもって用途廃止を行うことを決定しました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

現在施設貸付を行っている放送大学学園が他所への移転を完了するまでは引き続き維持管理を行うこととなるため、減損の認識に至りませんでした。

【使用しなくなる日】

放送大学学園の移転が完了次第、使用しなくなることを決定しています。

【将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

放送大学学園の移転が完了し、用途廃止の時期が決定された時点で、帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができます。

(3) 栄谷会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
栄谷会館	建物	和歌山市栄谷字西谷 930 番地	24,848,733

② 認められた減損の兆候の概要

栄谷会館については、本学で非常勤講師宿泊施設として使用してきましたが、平成30年6月の役員会で、産学連携イノベーションセンターのイノベーション拠点として利用していくことが決定されたため、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

すでに上記のとおり変更後の使用目的に従って利用しているため、減損の認識に至りませんでした。

(4) 国際交流会館

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
国際交流会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	67,367,846

② 認められた減損の兆候の概要

国際交流会館は、留学生用宿舎として活用しているものですが、設備各所に支障が出ている状況で、全面的な改修を必要としているものの、改修予算が将来的に見込まれていません。このため、平成31年3月の役員会で、国際交流会館全室の退去後は宿舎としての用途を廃止し、当該資産の管理業務を施設整備課へ移管することが決定されたことから、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記により、平成31年4月に当該資産の管理業務を施設整備課に移管し、学内での活用を優先して検討しているところであるため、減損の認識に至りませんでした。

V 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	1,056,672,082	1,056,672,082	—
(2)未収学生納付金収入	24,252,000	—	—
徴収不能引当金(*2)	△84,397	—	—
	24,167,603	24,167,603	—
(3)その他の未収入金	54,893,060	54,893,060	—
(4)リース債務(*3)	(284,563,085)	(284,563,085)	—
(5)未払金(*4)	(795,559,172)	(795,559,172)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)未収入学金収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3)貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

(*4)リース債務を除いたものについて示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 未収学生納付金収入及び(3) その他の未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収入学金収入のうち回収不能見込額について、徴収不能実績率に基づいた引当金を控除しています。

(4) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額600,000円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めていません。

VI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	5,508,000 円
退職給付費用	252,000 円
退職給付の支払額	— 円
期末における退職給付引当金	<u>5,760,000 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	252,000 円
----------------	-----------

VII 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舍等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

VIII その他開示すべき事項

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	12
20-2 寄附金の受入額の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	13
23. 受託事業等の明細	13
24. 科学研究費補助金の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償 却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	15,462,752,820	21,244,032	22,511,422	15,461,485,430	7,771,746,839	364,062,068	-	-	7,689,738,591	
構築物	2,017,417,878	-	454,523	2,016,963,355	1,430,297,672	53,594,856	-	-	586,665,683	
機械装置	365,007,510	-	-	365,007,510	145,632,030	20,271,809	-	-	219,375,480	
工具器具備品	486,131,653	1,799,889	9,385,025	478,546,517	425,524,343	12,281,349	-	-	53,022,174	
船舶	1,675,000	-	-	1,675,000	1,674,993	-	-	-	7	
車両運搬具	15,374,940	-	-	15,374,940	13,025,940	2,562,480	-	-	2,349,000	
計	18,348,359,801	23,043,921	32,350,970	18,339,052,752	9,787,901,817	452,772,562	-	-	8,551,150,935	
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,610,825,369	47,296,295	1,679,000	1,656,442,664	619,044,684	81,463,839	-	-	1,037,397,980	
構築物	329,984,526	8,240,508	-	338,225,034	171,346,186	18,536,091	-	-	166,878,848	
機械装置	132,222,356	5,386,040	1,543,500	136,064,896	91,803,588	10,620,382	-	-	44,261,308	
工具器具備品	2,875,747,921	388,956,628	465,264,450	2,799,440,099	2,163,398,651	218,249,972	-	-	636,041,448	
図書	2,813,015,641	20,150,318	26,822,646	2,806,343,313	-	-	-	-	2,806,343,313	
船舶	18,897,062	-	-	18,897,062	16,147,736	1,474,800	-	-	2,749,326	
車両運搬具	15,658,370	758,640	-	16,417,010	14,442,356	399,949	-	-	1,974,654	
計	7,796,351,245	470,788,429	495,309,596	7,771,830,078	3,076,183,201	330,745,033	-	-	4,695,646,877	
非償却資産										
土地	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	-	-	12,834,187,000	
美術品・收藏品	57,860,390	380,000	-	58,240,390	-	-	-	-	58,240,390	
建設仮勘定	-	147,420,000	-	147,420,000	-	-	-	-	147,420,000	
計	12,892,047,390	147,800,000	-	13,039,847,390	-	-	-	-	13,039,847,390	
有形固定資産合計										
土地	12,834,187,000	-	-	12,834,187,000	-	-	-	-	12,834,187,000	
建物	17,073,578,189	68,540,327	24,190,422	17,117,928,094	8,390,791,523	445,525,907	-	-	8,727,136,571	
構築物	2,347,402,404	8,240,508	454,523	2,355,188,389	1,601,643,858	72,130,947	-	-	753,544,531	
機械装置	497,229,866	5,386,040	1,543,500	501,072,406	237,435,618	30,892,191	-	-	263,636,788	
工具器具備品	3,361,879,574	390,756,517	474,649,475	3,277,986,616	2,588,922,994	230,531,321	-	-	689,063,622	注1)
図書	2,813,015,641	20,150,318	26,822,646	2,806,343,313	-	-	-	-	2,806,343,313	
美術品・收藏品	57,860,390	380,000	-	58,240,390	-	-	-	-	58,240,390	
船舶	20,572,062	-	-	20,572,062	17,822,729	1,474,800	-	-	2,749,333	
車両運搬具	31,033,310	758,640	-	31,791,950	27,468,296	2,962,429	-	-	4,323,654	
建設仮勘定	-	147,420,000	-	147,420,000	-	-	-	-	147,420,000	
計	39,036,758,436	641,632,350	527,660,566	39,150,730,220	12,864,085,018	783,517,595	-	-	26,286,645,202	
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	-	-	23,487,450	23,487,450	2,416,169	-	-	-	
計	23,487,450	-	-	23,487,450	23,487,450	2,416,169	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	50,571,257	6,445,316	-	57,016,573	30,941,615	4,791,456	-	-	26,074,958	
ソフトウェア	150,122,580	20,571,724	16,808,903	153,885,401	125,569,282	17,510,911	-	-	28,316,119	
計	200,693,837	27,017,040	16,808,903	210,901,974	156,510,897	22,302,367	-	-	54,391,077	
非償却資産										
電話加入権	444,000	-	-	444,000	-	-	-	-	444,000	
産業財産権仮勘定	14,771,932	4,978,321	6,841,650	12,908,603	-	-	-	-	12,908,603	
計	15,215,932	4,978,321	6,841,650	13,352,603	-	-	-	-	13,352,603	
無形固定資産合計										
特許権	50,571,257	6,445,316	-	57,016,573	30,941,615	4,791,456	-	-	26,074,958	
ソフトウェア	173,610,030	20,571,724	16,808,903	177,372,851	149,056,732	19,927,080	-	-	28,316,119	
電話加入権	444,000	-	-	444,000	-	-	-	-	444,000	
産業財産権仮勘定	14,771,932	4,978,321	6,841,650	12,908,603	-	-	-	-	12,908,603	
計	239,397,219	31,995,361	23,650,553	247,742,027	179,998,347	24,718,536	-	-	67,743,680	
投資その他の資産										
投資有価証券	600,000	-	-	600,000	-	-	-	-	600,000	
長期前払費用	-	333,390	-	333,390	-	-	-	-	333,390	
長期性預金	30,000,000	-	30,000,000	-	-	-	-	-	-	
預託金	72,390	-	-	72,390	-	-	-	-	72,390	
計	30,672,390	333,390	30,000,000	1,005,780	-	-	-	-	1,005,780	

注1) 工具器具備品の当期増加額は、学術情報センターコンピュータシステム271,156,457円、核磁気共鳴装置28,317,600円、人工気象室11,448,000円などの取得の発生によるものです。

当期減少額は、主として学術情報センターコンピュータシステム(旧)420,000,000円の除却によるものです。

注2) 台風20号及び21号により被災したことによる有形固定資産の当期減少額は1,953,400円です。内訳は建物1,216,000円、構築物225,000円、工具器具備品512,400円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	349,963	1,443,099	—	1,517,543	—	275,519	
計	349,963	1,443,099	—	1,517,543	—	275,519	

(3) 無償使用国有財産等の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
		関西ティーン・エル・オー(株)	600,000	—	600,000	—	—
	計	600,000	—	600,000	—	—	
貸借対照表 計上額				600,000			

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	—	9,722,213	—	—	9,722,213	
合 計	—	9,722,213	—	—	9,722,213	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付 金収入	27,354,000	△3,102,000	24,252,000	97,928	△13,531	84,397	注)
計	27,354,000	△3,102,000	24,252,000	97,928	△13,531	84,397	

注) 貸倒見積額は、学生納付金債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権は徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5,508,000	252,000	—	5,760,000	
退職一時金に係る債務	5,508,000	252,000	—	5,760,000	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	5,508,000	252,000	—	5,760,000	

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
	計	27,175,371,339	—	—	27,175,371,339	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,827,323,582	21,244,032 (21,244,032)	—	1,848,567,614	注1)
	国立大学法人施設整備資金 借入金償還時補助金	2,062,204,000	—	—	2,062,204,000	
	運営費交付金	925,000	—	—	925,000	
	授業料	3,156,898	380,000	—	3,536,898	注2)
	寄附金等	107,175,597	—	—	107,175,597	
	国からの譲与	51,269,895	—	—	51,269,895	
	目的積立金	280,412,926	1,799,889	—	282,212,815	注3)
	前中期目標期間繰越積立金	346,860,094	—	—	346,860,094	
	損益外除売却差額相当額	△ 716,210,689	—	32,350,970	△ 748,561,659	注4)
	計	3,963,117,303	23,423,921	32,350,970	3,954,190,254	
	損益外減価償却累計額	9,386,720,117	455,188,731	30,519,581	9,811,389,267	注5)
	差引計	△ 5,423,602,814	△ 431,764,810	1,831,389	△ 5,857,199,013	

注1) 当期増加額は、施設費を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

下段()書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額です。

注2) 当期増加額は、授業料を財源とした非償却資産の取得に伴うものです。

注3) 当期増加額は、目的積立金を財源とした固定資産の取得に伴うものです。

注4) 当期減少額は、固定資産の除却に伴うものです。

注5) 当期増加額は、償却資産(償却費損益外)の減価償却に伴うものです。

当期減少額は、償却資産(償却費損益外)の除却に伴うものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
大学機能充実・発展のための積立金	—	1,799,889	1,799,889	—	注)
計	—	1,799,889	1,799,889	—	

注) 当期増加額は、平成29年度当期総利益で当期に繰越に係る承認を受けた額です。

当期減少額は、中期計画に記載された剰余金の使途として使用した額です。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	大学機能充実・発展のための積立金	
	教育研究設備 整備事業	計
工具器具備品	1,799,889	1,799,889
小計	1,799,889	1,799,889
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—
合計	1,799,889	1,799,889

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	109,365,453	
備品費	25,251,610	
印刷製本費	37,602,404	
図書費	115,638	
水道光熱費	57,708,022	
旅費交通費	46,053,477	
通信運搬費	14,042,206	
賃借料	11,003,206	
車両燃料費	248,167	
福利厚生費	37,560	
保守費	21,592,931	
修繕費	46,276,989	
損害保険料	1,235,790	
広告宣伝費	2,322,000	
行事費	106,000	
諸会費	4,398,513	
会議費	569,743	
報酬・委託・手数料	105,550,806	
奨学費	325,307,207	
減価償却費	119,599,461	
貸倒損失	2,679,000	
租税公課	49,900	
雑費	61,303	931,177,386
研究経費		
消耗品費	87,308,131	
備品費	35,143,080	
印刷製本費	6,820,519	
図書費	529,927	
水道光熱費	17,870,615	
旅費交通費	76,375,040	
通信運搬費	8,798,481	
賃借料	2,193,398	
車両燃料費	127	
保守費	4,457,626	
修繕費	19,925,110	
損害保険料	121,300	
諸会費	12,013,846	
会議費	77,733	
報酬・委託・手数料	48,929,624	
減価償却費	107,935,122	
租税公課	449,140	
雑費	338,190	429,287,009
教育研究支援経費		
消耗品費	34,131,290	
備品費	5,550,644	
印刷製本費	1,258,398	
図書費	26,177,080	
水道光熱費	18,479,604	
旅費交通費	3,203,853	
通信運搬費	45,244,367	
保守費	24,819,772	
修繕費	5,655,082	
諸会費	428,100	
会議費	19,821	
報酬・委託・手数料	10,037,580	
減価償却費	76,259,447	
雑費	7,560	251,272,598

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	303,120			
法定福利費	689	303,809	303,809	
消耗品費			5,352,320	
備品費			3,952,734	
印刷製本費			349,859	
図書費			1	
旅費交通費			4,922,981	
通信運搬費			38,765	
賃借料			78,487	
車両燃料費			1,436	
損害保険料			11,490	
諸会費			163,713	
報酬・委託・手数料			9,853,113	
減価償却費			3,988,010	
租税公課			1,454	29,018,172
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,140,036			
法定福利費	2,596	1,142,632	1,142,632	
消耗品費			9,657,310	
備品費			3,929,807	
印刷製本費			875,451	
水道光熱費			597,000	
旅費交通費			4,979,143	
通信運搬費			27,725	
賃借料			1,004,400	
修繕費			164,052	
諸会費			545,503	
報酬・委託・手数料			4,841,632	
減価償却費			3,171,446	
雑費			1,844	30,937,945
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	2,236,810			
法定福利費	76,811	2,313,621	2,313,621	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	7,454,234			
賞与	1,525,132			
退職給付費用	107,200			
法定福利費	967,820	10,054,386	10,054,386	
消耗品費			4,872,503	
備品費			1,511,389	
印刷製本費			1,341,523	
水道光熱費			378,045	
旅費交通費			4,017,436	
通信運搬費			55,474	
賃借料			722,692	
車両燃料費			261,206	
損害保険料			34,380	
会議費			67,422	
報酬・委託・手数料			5,645,827	
減価償却費			1,400,765	
租税公課			98,097	32,774,766

役員人件費				
報酬		53,606,360		
賞与		19,900,356		
法定福利費		8,623,210	82,129,926	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,219,591,024			
賞与	814,139,029			
退職給付費用	194,790,024			
法定福利費	462,375,180	3,690,895,257		
非常勤教員給与				
給料	168,724,400			
賞与	762,566			
退職給付費用	53,600			
法定福利費	9,574,851	179,115,417	3,870,010,674	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	674,524,539			
賞与	208,061,374			
退職給付費用	85,051,580			
法定福利費	136,061,799	1,103,699,292		
非常勤職員給与				
給料	166,495,265			
賞与	2,120,831			
退職給付費用	160,800			
法定福利費	24,125,128	192,902,024	1,296,601,316	
一般管理費				
消耗品費		25,725,572		
備品費		2,766,702		
印刷製本費		5,782,099		
水道光熱費		24,163,862		
旅費交通費		12,037,538		
通信運搬費		3,439,347		
賃借料		1,746,732		
車両燃料費		77,358		
福利厚生費		4,901,927		
保守費		12,492,935		
修繕費		19,706,479		
損害保険料		4,264,300		
広告宣伝費		1,882,480		
行事費		2,144,604		
諸会費		6,480,947		
会議費		104,109		
報酬・委託・手数料		133,886,310		
減価償却費		40,693,149		
租税公課		8,883,419	311,179,869	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	12,114,936	—	12,114,936	—	—	12,114,936	—
平成30年度	—	3,988,320,000	3,972,808,079	12,026,880	—	3,984,834,959	3,485,041
合 計	12,114,936	3,988,320,000	3,984,923,015	12,026,880	—	3,996,949,895	3,485,041

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準による収益化額	—	3,605,476,000	3,605,476,000
業務達成基準による収益化額	—	66,846,000	66,846,000
費用進行基準による収益化額	12,114,936	300,486,079	312,601,015
合 計	12,114,936	3,972,808,079	3,984,923,015

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	26,000,000	—	21,244,032	4,755,968	—	
(栄谷) 総合研究棟改修 (教育学系)	208,750,000	141,760,800	—	—	66,989,200	注)
(西高松他) 基幹・環境設備 (ブロック塀対策)	10,065,600	3,844,800	—	—	6,220,800	注)
(吹上他) 災害復旧事業	26,697,600	—	—	12,074,400	14,623,200	注)
(栄谷他) 災害復旧事業	37,876,246	—	—	37,498,246	378,000	注)
計	309,389,446	145,605,600	21,244,032	54,328,614	88,211,200	

注) 「その他」欄の金額は翌年度への繰越等です。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額						期末 残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	—	28,368,000	—	—	—	—	28,154,192	213,808	—	返還額213,808円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接 経費	—	8,321,000	—	—	—	—	8,321,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	学校法人岩崎学園 (文部科学省)	直接 経費	—	7,085,000	—	2,227,608	—	—	4,857,392	—	—	—
		間接 経費	—	1,062,000	—	—	—	—	1,062,000	—	—	—
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	—	6,252,160	—	—	—	—	6,252,160	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山大学岸和田サテライト地域連 携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	4,753,000	—	—	—	—	4,753,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人東北大学 (文部科学省)	直接 経費	—	4,500,000	—	—	—	—	4,500,000	—	—	—
		間接 経費	—	675,000	—	—	—	—	675,000	—	—	—
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人大阪大学 (文部科学省)	直接 経費	—	4,200,000	—	—	—	—	4,200,000	—	—	—
		間接 経費	—	630,000	—	—	—	—	630,000	—	—	—
公共施設等木造木質化支援事業補助 金	和歌山県	直接 経費	—	924,000	—	—	—	—	924,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
観光カリスマ講座協働事業負担金	和歌山県	直接 経費	—	440,150	—	—	—	—	440,150	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
和歌山県文化財保護費補助金	和歌山県	直接 経費	—	276,000	—	—	—	—	276,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
田辺市大学連携地域づくり事業費補 助金	田辺市	直接 経費	—	198,000	—	—	—	—	198,000	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	119,968	—	—	—	—	119,968	—	—	—
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接 経費	—	65,437,278	—	2,227,608	—	—	62,995,862	213,808	—	—
		間接 経費	—	2,367,000	—	—	—	—	2,367,000	—	—	—
		計	—	67,804,278	—	2,227,608	—	—	65,362,862	213,808	—	—

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(71,042,916) 71,042,916	(5) 5	(8,623,210) 8,623,210	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 2,463,800	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(71,042,916) 73,506,716	(5) 7	(8,623,210) 8,623,210	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(2,878,085,171) 3,033,730,053	(323) 368	(440,087,483) 462,375,180	(194,518,338) 194,790,024	(11) 12
	非常勤	(-) 169,486,966	(-) 194	(-) 9,574,851	(-) 53,600	(-) 1
	計	(2,878,085,171) 3,203,217,019	(323) 562	(440,087,483) 471,950,031	(194,518,338) 194,843,624	(11) 13
職 員	常 勤	(825,187,944) 882,585,913	(133) 149	(128,621,897) 136,061,799	(85,051,580) 85,051,580	(9) 9
	非常勤	(-) 168,616,096	(-) 114	(-) 24,125,128	(-) 160,800	(-) 3
	計	(825,187,944) 1,051,202,009	(133) 263	(128,621,897) 160,186,927	(85,051,580) 85,212,380	(9) 12
合 計	常 勤	(3,774,316,031) 3,987,358,882	(461) 522	(577,332,590) 607,060,189	(279,569,918) 279,841,604	(20) 21
	非常勤	(-) 340,566,862	(-) 310	(-) 33,699,979	(-) 214,400	(-) 4
	計	(3,774,316,031) 4,327,925,744	(461) 832	(577,332,590) 640,760,168	(279,569,918) 280,056,004	(20) 25

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。

ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤2人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員年俸制給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額及び支給人員

但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	教育学部 教育学研究科 特別支援教育特別専攻科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,214,478,317	713,137,654	1,306,573,706	430,337,640	989,605,394	844,701,641	5,498,834,352	1,454,375,440	6,953,209,792
教育経費	115,601,652	141,919,823	162,367,070	64,049,312	139,299,766	122,498,032	745,735,655	185,441,731	931,177,386
研究経費	54,865,454	28,967,525	190,844,468	21,080,327	123,292,055	—	419,049,829	10,237,180	429,287,009
教育研究支援経費	—	—	—	—	245,567,334	—	245,567,334	5,705,264	251,272,598
受託研究費	1,790,280	384,232	17,115,746	429,241	9,298,672	—	29,018,171	—	29,018,172
共同研究費	1,624,133	—	17,860,460	1,167,145	10,286,207	—	30,937,945	—	30,937,945
受託事業費等	15,361,500	1,080,000	—	76,924	15,471,242	785,100	32,774,766	—	32,774,766
人件費	1,025,235,298	540,786,074	918,385,962	343,534,691	446,390,118	721,418,509	3,995,750,652	1,252,991,264	5,248,741,916
一般管理費	40,045,807	16,350,426	40,625,178	9,726,217	—	—	106,747,628	204,432,241	311,179,869
財務費用	—	—	—	—	1,000,816	—	1,000,816	—	1,000,816
雑損	—	—	535,800	—	41,600	7,600	585,000	1,430,245	2,015,245
小計	1,254,524,124	729,488,080	1,347,734,684	440,063,857	990,647,810	844,709,241	5,607,167,796	1,660,237,926	7,267,405,722
業務収益									
運営費交付金収益	95,461,763	30,433,095	31,400,181	41,751,794	58,504,127	17,436,831	274,987,791	3,705,281,104	3,980,268,895
学生納付金収益	463,970,682	847,545,994	983,414,736	327,204,830	321,110	1,730,977	2,624,188,329	2,786,658	2,626,974,987
受託研究収益	2,267,362	499,501	17,959,129	474,241	7,929,639	—	29,129,872	—	29,129,872
共同研究収益	1,760,497	—	19,930,775	1,229,872	8,115,642	—	31,036,786	—	31,036,786
受託事業等収益	15,361,500	1,404,000	—	100,000	15,137,807	785,100	32,788,407	—	32,788,407
寄附金収益	3,584,236	4,750,499	29,922,911	4,159,209	13,205,561	7,592,687	63,215,103	5,859,518	69,074,621
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	81,995	81,995
雑益	46,499,410	22,911,215	107,399,478	16,220,120	172,299,855	25,833,258	391,163,336	145,126,107	536,289,443
小計	628,905,450	907,544,304	1,190,027,210	391,140,066	275,513,741	53,378,853	3,446,509,624	3,859,135,382	7,305,645,006
業務損益	△ 625,618,674	178,056,224	△ 157,707,474	△ 48,923,791	△ 715,134,069	△ 791,330,388	△ 2,160,658,172	2,198,897,456	38,239,284
土地	889,938,534	635,071,046	2,213,046,914	203,998,874	924,676,127	6,051,000,000	10,917,731,495	1,916,455,505	12,834,187,000
建物	847,388,587	793,741,855	2,734,474,015	224,364,325	1,584,376,487	1,417,705,839	7,602,051,108	1,125,085,463	8,727,136,571
構築物	33,624,212	27,700,868	117,326,286	16,067,782	28,771,940	103,469,129	326,960,217	426,584,314	753,544,531
図書	15,436,743	18,289,030	7,784,035	8,366,605	2,756,237,894	—	2,806,114,307	229,006	2,806,343,313
その他	273,869,027	97,999,096	154,188,478	18,962,076	481,460,520	28,481,286	1,054,960,483	1,316,445,145	2,371,405,628
帰属資産	2,060,257,103	1,572,801,895	5,226,819,728	471,759,662	5,775,522,968	7,600,656,254	22,707,817,610	4,784,799,433	27,492,617,043

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育学部・教育学研究科・特別支援教育特別専攻科」、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」、「附属機関等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

セグメントの区分方法の変更

従来、「大学」に区分していたセグメント情報を、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、「教育学部・教育学研究科・特別支援教育特別専攻科」、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」、「附属機関等」に細分化しています。

当事業年度において、従来のセグメント区分による場合のセグメント情報は次のとおりであります。

区分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用	4,762,458,555	844,709,241	5,607,167,796	1,660,237,926	7,267,405,722
業務収益	3,393,130,771	53,378,853	3,446,509,624	3,859,135,382	7,305,645,006
業務損益	△ 1,369,327,784	△ 791,330,388	△ 2,160,658,172	2,198,897,456	38,239,284
帰属資産	15,107,161,356	7,600,656,254	22,707,817,610	4,784,799,433	27,492,617,043

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,660,237,926円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,252,991,264円、204,432,241円、185,441,731円です。

注3) 業務収益のうち「運営費交付金収益」については、特殊要因経費等の使途が限定されているものを除き、各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上しています。

注4) 帰属資産のうち、「法人共通」(4,784,799,433円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地、本部の建物、現金及び預金であり、それぞれ1,916,455,505円、1,125,085,463円、1,056,672,082円です。

注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外有価証券損益相当額(確定)、損益外有価証券損益相当額(その他)、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

区分	教育学部 教育学研究科 特別支援教育特別専攻科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	36,183,517	17,797,890	74,109,174	11,275,111	141,682,690	21,243,597	302,291,979	50,755,421	353,047,400
損益外減価償却相当額	51,393,372	38,529,504	115,032,441	14,505,821	64,065,365	77,566,311	361,092,814	94,095,917	455,188,731
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	16,243	12,632	27,537	—	10,790	1,755,903	1,823,105	8,284	1,831,389
引当外賞与増加見積額	255,072	1,828,445	305,524	△ 321,849	△ 68,583	△ 2,879,682	△ 881,073	403,649	△ 477,424
引当外退職給付増加見積額	△ 19,579,263	13,283,349	38,622,785	△ 15,408,398	10,400,443	10,442,053	37,760,969	9,575,184	47,336,153

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
293,408,843	67,572,079	160,302	52,716,506	4,429,816	-	-	-	303,994,902	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
システム工学部・システム工学研究科	36,765,125	80	注1)
法人共通	24,142,927	133	注2)
附属機関等	11,642,901	1,845	注3)
その他	22,168,405	33	注4)
合計	94,719,358	2,091	

注1) 現物寄附の当期受入額は20,086,681円(60件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は450,000円(1件)です。

注3) 現物寄附の当期受入額は2,890,888円(1,829件)です。

注4) 現物寄附の当期受入額は3,719,710円(18件)です。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	4,262,647	4,262,647	-
	間接経費	-	1,278,794	1,278,794	-
地方公共団体	直接経費	-	3,981,052	3,981,052	-
	間接経費	-	1,139,811	1,139,811	-
独立行政法人	直接経費	-	910,000	910,000	-
	間接経費	-	90,000	90,000	-
国立大学法人	直接経費	-	12,103,000	10,984,000	1,119,000
	間接経費	-	344,000	177,000	167,000
株式会社等	直接経費	3,552,686	3,363,694	3,490,462	3,425,918
	間接経費	0	566,106	566,106	-
その他	直接経費	-	2,100,000	2,100,000	-
	間接経費	-	150,000	150,000	-
合計	直接経費	3,552,686	26,720,393	25,728,161	4,544,918
	間接経費	-	3,568,711	3,401,711	167,000

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	3,548,000	3,548,000	—
	間接経費	—	362,000	362,000	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	6,163,051	27,017,332	20,653,016	12,527,367
	間接経費	124,535	2,769,753	2,266,288	628,000
その他	直接経費	11,527	3,818,181	3,825,663	4,045
	間接経費	—	381,819	381,819	—
合計	直接経費	6,174,578	34,383,513	28,026,679	12,531,412
	間接経費	124,535	3,513,572	3,010,107	628,000

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	6,073,795	6,073,795	—
	間接経費	—	246,045	246,045	—
地方公共団体	直接経費	—	18,316,340	18,316,340	—
	間接経費	—	324,000	324,000	—
独立行政法人	直接経費	—	1,571,116	1,571,116	—
	間接経費	—	157,111	157,111	—
国立大学法人	直接経費	—	6,000,000	6,000,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	76,924	76,924	—
	間接経費	—	23,076	23,076	—
合計	直接経費	—	32,038,175	32,038,175	—
	間接経費	—	750,232	750,232	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(149,862,908) 44,700,008	180	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(6,630,000) 1,989,000	4	(補助金)
基盤研究 (A)	(7,140,424) 2,142,128	9	(補助金)
基盤研究 (B)	(31,708,566) 9,783,000	40	(補助金)
基盤研究 (B)	(3,200,000) 960,000	1	(基金)
基盤研究 (C)	(72,021,176) 21,581,880	101	(基金)
挑戦的萌芽研究	(5,680,000) 1,704,000	10	(基金)
若手研究 (B)	(7,783,378) 2,340,000	10	(基金)
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	(補助金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(11,800,000) 3,540,000	1	(基金)
特別研究員奨励費	(2,699,364) 300,000	3	(補助金)
環境研究総合推進費補助金	(1,000,000) 300,000	1	(補助金)
厚生労働科学研究費補助金	(700,000) —	1	(補助金)
(直接経費合計)	(151,562,908)	182	
間接経費合計	45,000,008		

注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。